

### 今月の参考銘柄



商号等：安藤証券株式会社  
金融商品取引業者  
東海財務局長(金商)第1号  
加入協会：日本証券業協会

**富士フイルムホールディングス 4901**

◇多岐にわたる事業領域

**イオン 8267**

◇19,000以上の店舗網

**アクティバ・プロパティーズ投資法人 3279**

◇東急不動産系のREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

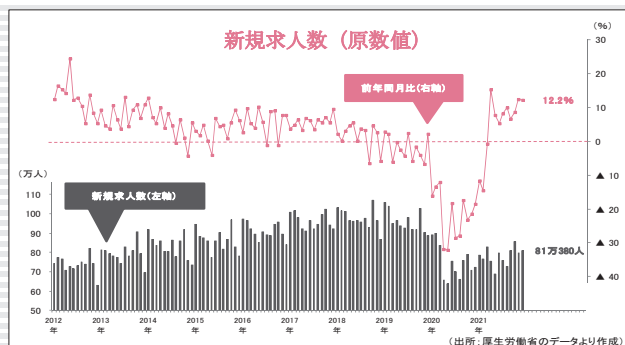
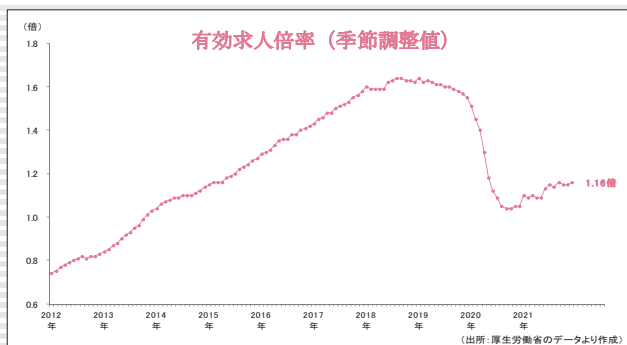
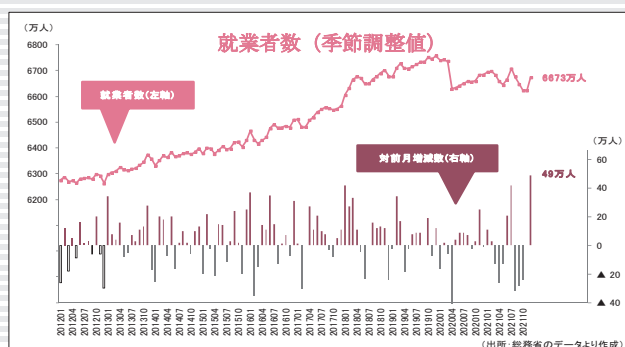
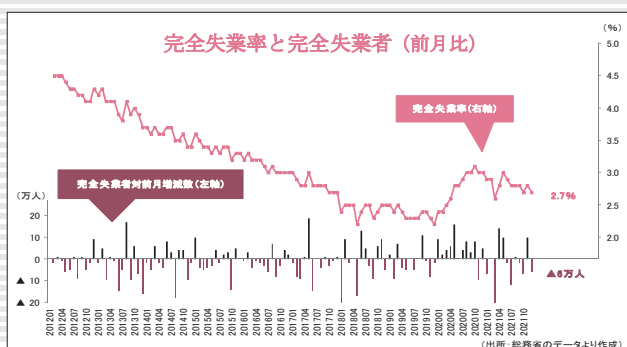
【目次】 □ 東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

## 2021年12月の失業率は2ヶ月ぶりの改善、求人倍率は3ヶ月ぶりの上昇

総務省が発表した2021年12月の完全失業率(季節調整値)は前月比0.1ポイント低下の2.7%と2ヶ月ぶりに改善した。新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いた状況下、就業者数が増加し、労働市場に改善がみられた。男女別の失業率は、男性が前月比0.1ポイント低下の2.9%で、女性は同0.2ポイント低下の2.4%だった。完全失業者数(同)は前月比6万人減の186万人と2ヶ月ぶりに減少した。就業者数(同)は前月比49万人増加の6673万人だった。同時に発表した2021年平均の完全失業率は前年比横ばいの2.8%だった。うち、男性の完全失業率は前年比0.1ポイント上昇の3.1%。

女性は同横ばいの2.5%だった。

また、厚生労働省が発表した2021年12月の求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率(季節調整値)は、前月比0.01ポイント上昇の1.16倍で3ヶ月ぶりに上昇した。受理地別(各都道府県内のハローワークが受理した求人数を用いて算出)では、最高が福井県の1.71倍、最低は沖縄県の0.75倍だった。新規求人数(原数値)は前年同月比12.2%増の81万380人だった。同時に発表した2021年平均の有効求人倍率は、前年比0.05ポイント低下の1.13倍で、3年連続で前年を下回った。



焦

点

## 東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30)

2022年2月18日基準 リフィニティブ情報による

コード	銘柄名	分配利回り(%)	PER(倍)	2月18日終値(円)	時価総額(億円)
3296	日本リート投資法人	5.97	16.59	376,000	1,693
3451	トーセイ・リート投資法人	5.78	16.88	127,900	463
3453	ケネディクス商業リート投資法人	5.42	18.40	266,200	1,551
3492	タカラレーベン不動産投資法人	5.37	17.72	116,500	670
8961	森トラスト総合リート投資法人	5.33	18.12	139,400	1,841
3468	スターアジア不動産投資法人	5.27	7.01	59,500	1,065
3472	大江戸温泉リート投資法人	5.27	19.17	69,400	163
3476	投資法人みらい	5.22	19.16	48,600	861
2971	エスコンジャパンリート投資法人	5.19	19.25	137,400	484
3290	Oneリート投資法人	5.15	19.43	294,400	791
8975	いちごオフィスリート投資法人	5.15	20.14	83,900	1,270
2972	サンケイリアルエステート投資法人	5.05	19.79	112,600	526
3470	マリモ地方創生リート投資法人	5.00	20.06	126,000	242
8956	NTT都市開発リート投資法人	4.81	20.06	148,800	2,087
3488	ザイマックス・リート投資法人	4.77	20.96	121,800	272
3279	アクティブ・プロパティーズ投資法人	4.74	20.65	395,500	3,256
3295	ヒューリックリート投資法人	4.69	20.66	162,000	2,334
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	4.69	21.31	117,500	905
8953	日本都市ファンド投資法人	4.67	23.01	97,200	6,798
8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.65	24.53	135,100	4,215
8964	フロンティア不動産投資法人	4.51	22.19	482,000	2,608
3309	積水ハウス・リート投資法人	4.51	21.19	77,200	3,423
8987	ジャパンエクセレント投資法人	4.41	22.69	131,200	1,775
3292	イオンリート投資法人	4.39	23.03	145,500	2,977
8958	グローバル・ワン不動産投資法人	4.36	22.96	112,300	1,081
8968	福岡リート投資法人	4.30	23.23	160,300	1,277
8972	ケネディクス・オフィス投資法人	4.30	22.68	684,000	2,933
8954	オリックス不動産投資法人	4.25	23.71	167,200	4,618
3278	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4.22	24.22	193,900	1,932
3234	森ヒルズリート投資法人	4.19	23.83	139,000	2,665

分配利回り：年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

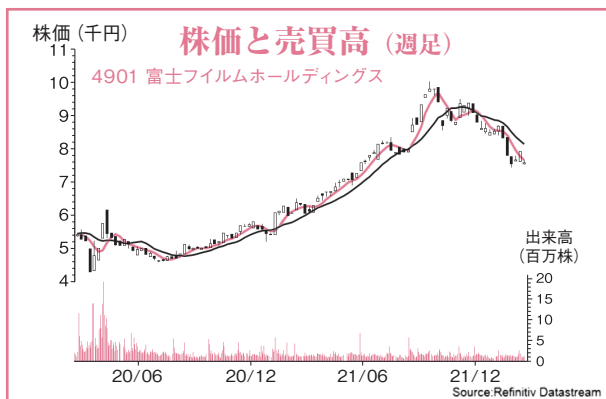
PER(株価収益率)：時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

## 【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するものはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

# 参考 銘柄

## 富士フイルムホールディングス 4901



- 発行済株式数 514,625千株
- 株価(2022/2/17) 7,633円
- E P S 461.60円
- P E R ( 連 ) 16.5倍
- 高値(2021/9/16) 10,055円
- 安値(2021/1/4) 5,385円

### ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税金等調整前 当期利益	当期利益	EPS	配当
20/3	2,315,141	186,570	173,071	124,987	306.18	95.00
21/3	2,192,519	165,473	235,870	181,205	453.28	100.00
22/3予	2,510,000	225,000	245,000	185,000	461.60	110.00

### ◇多岐にわたる事業領域

同社は「ヘルスケア」「マテリアルズ」「ビジネスイノベーション」「イメージング」の4つ領域で事業をグローバル展開しており、海外売上高比率(2020年度)は58%を占める。事業領域が多岐にわたっていることで収益源が数多く、グループ全体として強固な収益基盤を構築しており、業績は堅調に推移している。

「ヘルスケア」においては、「予防」「診断」「治療」の幅広い事業を展開。医療機器、バイオCDMO(バイオ医薬品のプロセス開発・生産受託)、医薬品、再生医療、ライフサイエンス事業(化粧品・サプリメントなど)などの多種多様な製品・サービスを提供している。

「マテリアルズ」では、通信機器、センサー、次世代ディスプレイなどに向けた高機能材料やグラフィックコミュニケーションを展開しAI・IOT時代を支えている。

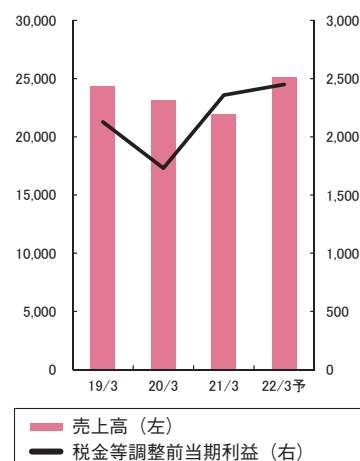
「ビジネスイノベーション」に関しては、働き方革新やデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援する製品およびソリューションを提供している。

写真・映像に関わる製品・サービスを提供する「イメージング」では、「インスタックス(チェキ)」やカラーフィルム、写真プリント用カラーペーパー、現像・プリント機器、放送・シネマ用レンズ、監視・工業検査用レンズ、プロジェクター、デジタルサイネージなどの開発、製造、販売、サービスを行っている。

同社の強みは数々の「No.1」製品を持っていることで、医用画像情報システム(X線やCT、MRIなどで撮影した病院での様々な検査画像をサーバーに保管し、まとめて管理できるシステム)や偏光板保護フィルム(液晶ディスプレイに不可欠なフィルム)は世界シェアNo.1を誇る。

2023年度を最終年度とする中期経営計画では、4つの重点施策(事業ポートフォリオマネジメントの強化、キャッシュフローマネジメントの強化、さらなる成長に向けた新規市場への参入、M&Aにより強化した事業の統合効果を創出)により、ヘルスケア・高機能材料の成長加速と、持続的な成長を可能とするさらに強靱な事業基盤の構築に取り組む。業績目標として、売上高2兆7000億円、営業利益2600億円、ROE8.4%などを掲げている。

### 業績推移 (連結、単位：億円)



参考  
銘柄

## イオン 8267

● 発行済株式数 871,924千株  
● 株価(2022/2/17) 2,642.0円  
● P E R ( 連 ) 111.7倍

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
20/2	8,604,207	215,530	205,828	26,838	31.88	36.00
21/2	8,603,910	150,586	138,801	▲71,024	▲84.06	36.00
22/2予	8,620,000	200,000	190,000	20,000	23.65	36.00
		220,000	210,000	30,000	35.48	

## ◇19,000以上の店舗網

小売事業を中心に、ショッピングモールの開発と運営を担うディベロッパー事業、クレジットカードや銀行、保険、電子マネーなどの金融サービスを提供する総合金融事業、サービス・専門店事業など、多数の事業を複合的に展開。2020年度末時点において日本を含む14ヶ国で事業を手掛けている。

19,000以上の店舗網という資産に、デジタルのサービスを融合し、買物だけでなく、ヘルス&ウェルネス、エンターテインメントなどの体験を提供できる強みを持つ。

新中期経営計画では、「デジタルシフトの加速と進化」や「アジアシフトのさらなる加速」など5つの変革を掲げ、2025年度に営業収益11兆円、営業利益3800億円、海外営業利益構成比25%(2020年度:15.8%)等を目指す。

## アクティバ・プロパティーズ投資法人 3279

● 発行済口数 822,754口  
● 株価(2022/2/17) 387,500円  
● P E R 20.9倍

## ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
21/11	15,646	8,758	7,781	7,753	9,754	9,360
22/5予	15,271	8,614	7,673	7,672	9,325	9,325
22/11予	15,520	8,558	7,579	7,578	9,210	9,210

## ◇東急不動産系のREIT

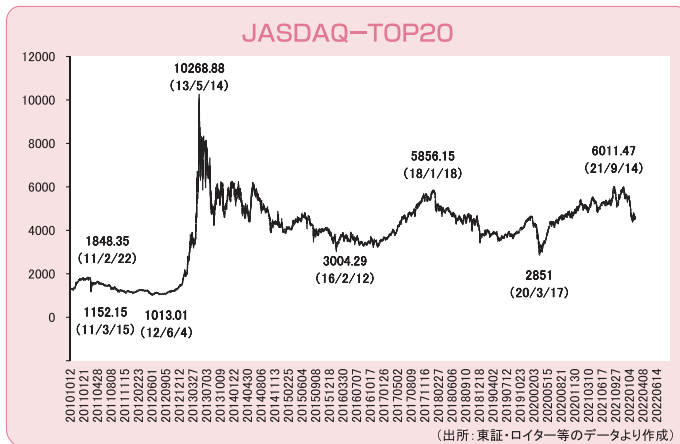
東急不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、都市型商業施設及び東京オフィスを主要投資対象とする。2021年11月30日現在の保有物件は47件、取得総額5480億円で、用途別では都市型商業施設が34.2%、東京オフィスが46.9%、アクティバ・アカウント(都市型商業施設以外の商業施設と東京オフィス以外のオフィスビル)が18.9%、地域別では都心6区が70.8%、その他23区が1.8%、三大都市圏が25.5%となっている。

2022年5月期および2022年11月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が9325円、9210円となる見通しである。

# トピックス JASDAQ-TOP 20

インフレ加速を受けたFRBによる金融引き締め加速化観測や、ウクライナ情勢の緊迫化、新型コロナウイルスの国内流行などを背景に東京市場全般が弱含みとなり、日経平均株価は下落した。新興市場も投資マインドの悪化から売り優勢の展開となり下げた。個別では、日米の半導体関連株の売りが続いていることが嫌気されたとみられるフェローテックホールディングスや、2021年4～12月期(第3四半期)の営業利益が前年比60.8%減と大幅減益となったクルーズ、決算期待などから足元で大幅上昇しており、通期業績予想の上方修正もなかったことで材料出尽くし感が強まった田中化学研究所、東洋合成工業、ザインエレクトロニクスなどが下落。半面、東京電力ホールディングスと中部電力が折半出資するJERAと国内における太陽光発電の開発等に関する業務提携について基本合意したと発表したウエストホールディングスや、2022年9月期の連結当期利益が前期比49.8%増の39億円になる見込みだと発表したセプターニ・ホールディングスなどは上昇した。

主な指数	1/20終値	2/17終値	騰落率
日経平均株価	27,772.93	27,232.87	-1.9%
日経ジャスダック平均株価	3,685.50	3,597.48	-2.4%
JASDAQ-TOP20	4,692.77	4,518.08	-3.7%



## ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	1/20終値	2/17終値	騰落率 %	概算時価総額 2/17(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	3,405	4,170	22.5%	1,919	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	861	701	-18.6%	91	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
ベクター 2656	小売	100	289	305	5.5%	43	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,995	4,955	-0.8%	6,588	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロッコー 2706	その他製品	100	1,178	1,148	-2.5%	100	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,874	2,905	1.1%	2,203	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユピキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	457	443	-3.1%	46	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,950	1,601	-17.9%	521	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプターニ・ホールディングス 4293	サービス	100	450	547	21.6%	1,155	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,731	1,744	0.8%	97	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
東洋合成工業 4970	化学	100	12,730	10,860	-14.7%	884	半導体などのフォトリソト向けの感光材料を製造
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	4,575	4,670	2.1%	4,498	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,335	2,419	3.6%	1,940	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	974	834	-14.4%	103	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	4,200	3,900	-7.1%	1,045	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	3,275	2,567	-21.6%	1,142	半導体製造装置部材の開発・製造
GMOフィナンシャルホールディングス 7177	証券業	100	859	811	-5.6%	956	証券・FX事業と暗号資産事業を展開
ワークマン 7564	小売	100	5,090	4,815	-5.4%	3,941	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,112	2,024	-4.2%	1,908	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
シノケングループ 8909	不動産	100	941	1,037	10.2%	377	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注: 2021年10月の定期選定時において、GMOフィナンシャルホールディングス(7177)を構成銘柄に追加。)

## ファイナンスメモ

2022年2月18日現在

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
9216	東1	ビーウィズ	900,000	4,400,000	795,000	2/14-2/18	3/2
7793	東マ	イメージ・マジック	170,000	305,500	71,300	2/10-2/17	3/3
5078	東2	セレコーポレーション	206,200	284,000	73,500	2/24-3/2	3/11
6226	東2	守谷輸送機工業	2,130,000	2,130,000	639,000	3/2-3/8	3/17
9217	東マ	Repertoire Genesis	930,000	732,000	249,300	3/2-3/8	3/18
7138	東マ	TORICO	50,000	100,000	22,500	3/7-3/11	3/23
7163	東1	住信SBIネット銀行	5,453,500	54,702,000	9,023,000	3/8-3/11	3/24
9218	東マ	メンタルヘルステクノロジーズ	50,000	1,198,800	187,300	3/9-3/15	3/28

### 株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
1975	東1	朝日工業社	2022/3/31	1 → 2
2307	東1	クロスキャット	2022/3/31	1 → 2
3293	JQ	アズマハウス	2022/3/31	1 → 2
3841	JQ	ジーダット	2022/3/31	1 → 2
4923	東1	コタ	2022/3/31	1 → 1.1
6078	東1	バリューHR	2022/3/31	1 → 2
6088	東1	シグマクシス・ホールディングス	2022/3/31	1 → 2
7345	東マ	アイ・パートナーズフィナンシャル	2022/3/31	1 → 4
9268	東2	オブティマスグループ	2022/3/31	1 → 3
6465	東1・名1	ホシザキ	2022/6/30	1 → 2

## 安藤証券の売買委託手数料表

### 株式

#### 約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

#### 売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

設定・運用:カレラアセット  
マネジメント株式会社

当ファンドは、  
特化型運用を行います。

# カレラBEV関連株ファンド

追加型投信／内外／株式



お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### 【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドは、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているBEV(電気自動車)関連企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は主に株式の価格変動リスク、為替変動リスク、投資対象国の政治経済情勢や規制等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4267%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

\* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで\*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断なさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。